

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	浦幌町教育委員会
研究課題	小中一貫教育等に対応した学校評価の取組研究 ～小中一貫教育推進における家庭の学校参加を促進する学校評価システム構築
研究のねらい	<p>I これまでの浦幌町の取組と課題</p> <p>本町では、平成 27 年度に学校、家庭、地域、子供の 4 者の視点から目指すべき子供像についてコミュニティ・スクールを中心に議論し、学校経営の重点課題と具体的な教育的アプローチを検討した。複数回の熟議や実態調査（質問紙調査）を踏まえ、「アクションプラン」として取りまとめた。今後いかにして保護者や家庭に対して学校教育に関わる情報を提供・共有し、学校の教育活動へ参加を促すかが、浦幌町の喫緊の課題となっている。持続的に保護者が学校に関わることにより、今後の学校を支える保護者・地域活動が活性化することを想定している。</p> <p>II 実践研究のねらい</p> <p>本実践研究では、チーム学校の実現に向けた学校評価システムの構築にあたり、家庭やPTA等の保護者団体との意見交換や協議、数値的な現状の共有などを重ねることで、学校への理解を高め、小中一貫教育として子供を支える地域を創出することを基本的なねらいとしている。学校教育を中心として家庭・地域との連携を図り、教育活動に対する保護者・地域の当事者意識を高め、参画を促す。このことにより、保護者（家庭）の教育力、地域の人材育成並びに地域づくりに寄与することへ繋がると考える。この基本的な考え方を組織的な活動として整理することによって、小中学校の組織的な連携を図り、9ヶ年教育を見据えた、より充実した教育活動の推進を行う。具体的には、①設置者及び学校組織の情報共有体制の構築、②保護者への広報・情報共有体制の構築、③保護者・地域による学校支援活動の推進と評価による実効性の向上という3つの課題に取り組む。</p> <p>III スクールアナリストの指導・助言を活用した学校評価の質の向上</p> <p>3つの課題に取り組むにあたり、学校評価に関する専門的な知見を有するスクールアナリストから指導と助言を得ながら、浦幌町としての持続的な学校評価の推進方法を構築する。具体的には、3つの取組課題について、それぞれ以下に示す事項について重点的な指導助言を得ながら研究を行う。①設置者と複数の学園が情報共有しながら改善方策を検討し、実行するための組織の在り方、数値による課題の可視化手法の改善、持続的な検証を行う基盤の構築、②保護者や地域の参加を促すための学校からの情報提供と家庭からのフィードバックの手法の改善、③熟議やワークショップの効果的手法の構築。</p>
研究の概要	<p>【設置者及び学校組織の情報共有体制の構築】</p> <p>設置者と複数の学園が情報共有しながら改善方策を検討し、実行するための組織の在り方、数値による課題の可視化手法の改善、持続的な検証を行う基盤整備を行った。学校評価の内容と方法について、2つの学園の規模や特徴を踏まえた評価手法とその改善方法について意見を交換し、学校評価の検証軸を設定した。</p> <p>【保護者への広報・情報共有体制の構築】</p> <p>保護者や地域の参加を促すための学校からの情報提供と家庭からのフィードバックの手法の改善に取り組んだ。具体的には、学校教育活動における小中一貫コミュニティ・スクールが子供にとってどのような価値があるのか、家庭と情報共有することによって生み出される価値について、CS委員会ないしPTA組織を中心に情報交換と発信を行うとともに、小中連携を意識しながら校種間における教育活動の連携と充実を図ることを目的としている。</p> <p>平成 28 年 8 月に、学校（教職員）・保護者（PTA 中心）・地域（CS 中心）約 90 名によるワークショップを実施し、7 月に実施したアンケート結果及び 4 月からの子供たちの状況をそれぞれの視点から議論し、今後の課題と具体的なプランについて意見交換を行った。また、1 月には本町の重点課題である家庭学習やスマホ・ゲーム機の使用ルール等について熟議を行い、意見交換を充実させた。</p> <p>【保護者・地域による学校支援活動の推進と評価による実効性の向上】</p> <p>熟議やワークショップを通して、学校・家庭・地域が子供のために必要な教育活動を積極的に議論し、議論を踏まえた具体的な支援活動を行う。定期的に検証することによって質の向上を図る評価サイクルを構築する。具体的な活動としては、「地域人材を活用した教育活動の展開」、「授業参観交流の促進」を通して、開</p>

	<p>かれた教育活動の推進を行い、この活動によって得られた成果の取りまとめ方法や掲示・広報の工夫を図る。今年度、熟議やワークショップを通して意見交換を行った結果、地域有志による子供のための学習イベントが実施された。学校と地域が協働して授業や課外活動が実施されることが今後増えることが想定されるため、特に、学習ボランティアに関するデータの整理（連絡先、顔写真、事業内容、感想、時期、回数等々）と校内での情報共有化について、コーディネータの位置付けや組織上の位置付けの重要性について確認した。</p>
<p>研究の成果</p>	<p>&lt;学園の組織の設置&gt;      学園内の体制を整理したことにより、学校評価の視点に限らず、学園経営の方針と評価を一貫させた検証軸を設定した。今後、9年間を通した検証が可能になる。浦幌学園と上浦幌学園の2つの小中一貫校の情報交換の場を設定した点にある。自治体として学園間の情報共有を今後も継続的に行う仕組みを創ったことにより、学園相互の課題共有に限らず、自治体との情報交換を定期的、継続的に行うことで検証と質の改善が促された。</p> <p>&lt;成果を重視して評価を行う&gt;      保護者や教員が継続的に会合を持ち、改善について話し合うためには、総花的に意見を交換するのではなく、「スマホ・ゲーム機の使用」や「家庭学習」など重点課題に絞って評価を行い、成果を感じられるものについて着実に取り組むことが必要である。今年度取り組んだ「スマホ機・ゲームの使用」については、学校だけではなく、子供・家庭が共に考えることで、一定の数値の改善が見られた。</p> <p>&lt;規模に応じた新しい評価の在り方&gt;      小規模校での新しい評価・振り返りの方法を実験的に行った。上浦幌学園は学年の在籍が10名に満たない学年があり、アンケート実施には否定的な面があったが、新たに「振り返りと目標シート」を個々の子供に作成し、教員と保護者と共有することで、個別具体的子供の課題を見ながら全体の組織方針に反映させる取組として検討している。これによって教員と保護者の面談の際の活用を増やすなど、より相互の理解を深めるものとして推進する予定である。</p> <p>&lt;教員・保護者の参加意識の向上&gt;      教員と保護者の参加意識の向上が見られた。子供の学校生活や学習に関する課題について、教員と家庭が共有する熟議をCS委員会や教育の日実践交流会などで複数回設け、教員の自主的・積極的な参加が増えた。PTAやCS・地域との交流は、教員の業務を求めることとなるが、負担感が注目されるのではなく、意見を交わすことを通し、教員の教育の視点が保護者や地域に示され、理解が深まっている様子が見られる。また、今年度の事業及びCS推進施策によって、小学校から中学校まで学年ごとに複数名の保護者の代表が集まり会合を持つことが可能になり、多くの参加を得た。保護者にとって、従来、学校は「話を聞きに行く場」であったものが、熟議に参加し意見を交換することで学園の経営について理解が深まり、学校は「話し合う場」として変化してきた。熟議では、子供たちのために何ができるのか、自分たちは何ができるのか、という視点が設定されたことによって、同じ立場で話し合いが促進されたことが本町にとって大きな成果である。今後は保護者団体によるさらなる活動展開が期待される場所である。</p> <p>&lt;スクールアナリストによる助言の重要性と体制整備&gt;      ワークショップのテーマ設定やまとめ方についてスクールアナリストからの助言と今後の指針について助言を得たことは大きな成果である。一方、外部の支援が今後継続的に得られるということは不可能である。学内体制として推進体制を整備し、持続的に評価項目の分析が実施できる体制を今後も構築していく必要がある。</p>
<p>本件          問い合わせ先</p>	<p>北海道十勝郡浦幌町教育委員会          TEL:015-576-2117、FAX:015-576-2452、E-mail:kanri@urahoro.jp</p>

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	大槌町教育委員会
研究課題	小中一貫教育に対応した学校評価の取組研究
研究のねらい	<p>本実践研究の「チーム学校」の実現に向けた学校評価システムの構築では、家庭、地域、NPOを含む学校支援団体との意見交換や協議、研修会等を通して、本町の学校教育への理解を高め、9年間の子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」の実現のために、協働して共に高め合う基盤づくりを目指した。基盤構築にあたり、スクールアナリストによる専門的知見と助言を得ながら、具体的には、以下の3点について、推進手法の整理と仕組みづくりを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育委員会と各学園での評価、検証のあり方 教育委員会と各学園との情報共有を行い、学園・地域の現状にあった評価、検証のあり方について検討を行う。特に、教育委員会が果たす役割についてまとめ、具体的な推進基盤を構築する。</li> <li>2. 学校評価の有効な活用 学校評価を活かした教育課程の改善と編成のあり方について検討し、評価の視点や手法の再設計を行い、小中一貫教育への適用性と実効性を高める。</li> <li>3. 教育委員会、学園、保護者、地域、学校支援団体との情報共有と発展的な関係構築のあり方 熟議やワークショップの効果的手法の構築と学校評価を生かした5年後、10年後を見通した発展的な関係構築のあり方について検討し、教育委員会の役割と学校、学校支援団体との継続的な関係構築のための情報共有の手法を検討する。</li> </ol>
研究の概要	<p>ア 学校評価の進め方について 各学園の学校運営協議会では、重点的な改善課題について、ヒアリングを通して意見交換を行い、学園の改善方策を検討することが主な役割となる。また、学校評価で実施される質問紙調査については、教育委員会が各学園児童・生徒に配布される調査票の作成や集計・分析を行う体制としたことにより、学校の負担減を図った。</p> <p>イ 今年度の学校評価の評価項目策定と学校評価の検証と改善策について 小中一貫教育推進にあたり、小中の教員が課題共有と相互理解を深めながら評価検証を進めるために、各学園の管理職および教務主任による研修会を実施し、熟議して、来年度からの検証軸を作成した。</p> <p>ウ 授業アンケート・学校生活アンケート等の活用を生かした自己評価、学校関係者評価のあり方 検証視点にあたっては、「子どもの現状、問題を整理するための指標」と「指導体制を検証するための指標」としてまとめた。学校評価の外部アンケートとして実施される調査では、学習アンケートおよび家庭学習アンケート（7月）、学校生活アンケート（12月）を行い、文部科学省が実施する全国学調と岩手県が実施する学習状況定着度調査も活用し、子どもの学習・学校生活状況を検証する内容とした。また、本町の課題について経年変化で追える項目を設定した。</p> <p>エ 学校評価をどのように教育課程の改善と編成に生かすか 学校評価での情報の収集・分析・研修を教育委員会が中心となって行うことで、学園での意見交換を促進させることを想定している。また、教育課程の改善のための学校評価という考え方をもち、校長会議・副校長研修会・教務主任研修会の持ち方を再設計し、具体的な改善策をまとめ、次年度の経営計画へとつなげるサイクルとした。</p>

オ 町として学校評価を生かした小中一貫教育、コミュニティ・スクールの推進の検証

本町では、各学園にそれぞれ学校運営協議会を設置するが、学校評価、つまり子どもの現状の把握と改善、そしてそのための指導体制の改善をより実効的に行うには、2つの学園とその関係者が情報共有するための組織が必要である。具体的には、今年度「大槌町コミュニティ・スクール協議会」を設置し、小中一貫教育および義務教育学校の推進にあたり、熟議を行った。ここでの課題を取りまとめ、町の教育課題として共有を図りながら諸団体の協力を得て改善策を推進する体制とした。



チームで創る大槌の教育(熟議の様子)

学校評価での情報の収集・分析・研修を教育委員会が中心となっていくことで、学園レベルでの意見交換を促進させ、更に、教育課程の改善のための学校評価という考え方を持ち、具体的な改善策をまとめ、次年度の経営計画へとつなげるサイクルとした。「大槌型学びの3つのスタイル」は、授業と家庭学習の連動を重視することで、学習定着度の向上を狙っている。教師の授業改善においても、7月に児童・生徒を対象とした授業・家庭学習アンケート、教員を対象とした小中一貫推進状況調査の共通のデータを見て、課題を話しあうことによって改善することができた。併せて、アンケート集計とデータ分析を教育委員会が行うことによって、教員の実務作業の負担の軽減が実現できた。

評価と教育課程の改善を機能させるための手法について、検証軸策定会議において議論を行い、取りまとめた。

自己評価において取組を検証するにあたり、数値そのものの検証だけに限らず、そもそもの経営の重点や学校の施策という課題の設定についても検証する必要がある。今年度、こうした検証を行う組織を町として設置することによって各学園での取組を共有し、意見交換を通して改善に繋がるきっかけが出来たことは大きな成果であると言える。

今年度、2つの学園とその関係者が情報共有するための組織が必要であると考え、町としての「大槌町コミュニティ・スクール協議会」を設置した。今年度は、本協議会が中心となり、教員、PTA、地域から約70名が集まり、子どもの課題と改善について熟議を行うことができた。従来、こうした意見交換の場を設定することは実は学校にとって難しいことであったが、本事業がきっかけとなり、意見交換の場をつくるということが子どもたちのために繋がるという考えを共有できたことは大きな成果である。



研究の成果

本件  
問い合わせ先

大槌町教育委員会 学務課 一貫教育推進班  
TEL:0193-42-6100 FAX:0193-42-2400 E-mail: gakumu@town.otsuchi.iwate.jp

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	栃木市教育委員会
研究課題	C 小中一貫教育の推進のための学校評価の改善・充実の取組
研究のねらい	<p>本市では、平成29年度から全小中学校で学校運営協議会制度を導入するとともに、各中学校区を単位（ブロック）とした小中一貫教育を実施する。</p> <p>平成28年度は、小中一貫教育推進の重点的な取組として「目指す子ども像の設定」「推進体制の構築」「教職員・児童生徒の交流・協働の充実」を設定し、本市ならではの小中一貫教育の一層の推進を図る。その際、学校評価、学校運営協議会制度を活用し、家庭や地域からの意見等を反映しながら、組織的・継続的にブロックとしての取組の改善を図ることが重要である。</p> <p>そこで、市内2中学校区を指定し、小中学校での9年間の学びを支える仕組みや、小中学校が協働して学校改善に取り組む体制づくりについての研究を実施するとともに、併せて学校運営協議会の活用による学校評価の工夫・改善についても研究し、その成果を広めることで、各ブロックならではの特色ある小中一貫教育の更なる充実を図る。</p>
研究の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全市的な小中一貫教育の推進 市内全小中学校を小中一貫推進校とし、重点項目として「目指す子ども像の設定」「推進体制の構築」「教職員・児童生徒の交流・協働の充実」を示し、平成29年度からの小中一貫教育の全校実施に向けた取組を推進する。</li> <li>○ 研究指定校による実践的な研究 寺尾ブロック（小学校1校、中学校1校）、都賀ブロック（小学校3校、中学校1校）を小中一貫教育推進研究校に指定し、小中一貫教育を組織的、計画的に計画・実施するよう、それぞれに小中一貫教育研究推進委員会を設置し、ブロックの小中一貫教育の重点的な取組や学校評価の内容、項目等について研究する。</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学校評価アドバイザーの活用 大学教授を学校評価アドバイザーとして研究校に派遣し、研修会や研究推進委員会において小中一貫教育の推進に果たす学校評価の役割等について専門的な立場からの指導・助言を行う。</li> <li>○ 先進的な取組の情報収集 市教委指導主事及び研究校の校長等により、横浜市、京都市の先進校を視察し、小中一貫教育や学校評価の先進的な取組事例について情報を収集する。</li> <li>○ 小中一貫教育研修会の実施 市内全小中学校の校長・教務主任を対象とした小中一貫教育研修会を実施し各ブロックの取組についての情報交換及び大学教授による指導・助言により、各ブロックの取組の充実を図る。</li> <li>○ 栃木市小中一貫教育ガイドラインの作成・配付 研究校での実践的研究の成果を踏まえ、本市における小中一貫教育とその充実を図るための学校評価の在り方を示したガイドラインを作成、配付する。</li> </ul>

<p>研究の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市内各ブロックにおける推進組織による取組の推進 市内14ブロックごとに推進委員会等の組織が構築され、目指す子ども像の設定、特色ある教育課程の編成について組織的・計画的に小中一貫教育が推進された。 また、推進委員会を構成する校長、教務主任を対象とした小中一貫教育研修会を開催し、ブロック間の情報交換、大学教授からの指導・助言により、次年度からの全市的な小中一貫教育の実施に向けた取組を推進した。</li> <li>○ 研究指定校における取組の推進 寺尾、都賀ブロックにおいて、推進委員会を年3回実施し、地域の特性、児童生徒の実態を踏まえた目指す子ども像の設定や特色ある教育課程の編成を組織的・計画的に進められた。 また、両ブロックの取組を小中一貫研修会で発表したり、ガイドラインの作成の資料としたりすることにより、その成果の普及を図った。</li> <li>○ 学校評価アドバイザーの活用による学校評価の工夫・改善 寺尾、都賀ブロックの校長、教頭、教務主任を対象とした研修会やそれぞれの推進委員会において、大学教授の専門的な立場からの指導・助言により、小中一貫教育を効果的に進めるための取組の重点化、焦点化の必要性や学校評価の役割や実施上の留意点等についての理解が図れた。 また、学校評価実施後には、専門的な視点からの結果分析により、取組の成果と課題を確認するとともに、次年度の学校評価の改善点を明確にした。</li> <li>○ 先進地視察による情報収集 横浜市、京都市の学校視察により、先進地の小中学校での小中一貫教育や学校評価の取組について情報を収集し、本市における小中一貫教育の取組や研究校の取組の参考とした。</li> <li>○ 栃木市小中一貫教育ガイドラインの作成・配付 研究指定校や先進地の取組を踏まえ、本市の小中一貫教育のねらいや基本方針、重点的な取組の組織的な推進、学校運営協議会を活用した学校評価の在り方等を示すためのガイドラインを作成し、市内全小中学校教職員及び学校運営協議会委員等に配付した。</li> </ul> <div style="display: flex; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="flex: 1;">  </div> <div style="flex: 2; padding-left: 10px;"> <p>&lt;ガイドラインの主な内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>I 栃木市の小中一貫教育について <ul style="list-style-type: none"> <li>1 栃木市小中一貫教育のねらい</li> <li>2 基本方針</li> </ul> </li> <li>II 小中一貫教育の具体的な取組について <ul style="list-style-type: none"> <li>1 目指す子ども像の設定</li> <li>2 重点目標の設定</li> <li>3 推進組織の役割と設置</li> <li>4 特色ある教育課程の編成</li> </ul> </li> <li>III 小中一貫教育における学校評価について <ul style="list-style-type: none"> <li>1 小中一貫教育における学校評価のねらいと方針</li> <li>2 小中一貫教育における学校評価の進め方</li> <li>3 小中一貫教育における評価項目や成果指標の設定</li> <li>4 学校評価による小中一貫教育運営計画の改善</li> <li>5 自己評価の実施上の留意点</li> <li>6 学校関係者評価の実施上の留意点</li> <li>7 評価結果の公表・説明</li> <li>8 教育委員会への報告</li> </ul> </li> </ul> </div> </div>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>栃木市教育委員会 学校教育課 TEL: 0282-21-2474 FAX: 0282-21-2690 E-mail: ses-toc@city.tochigi.lg.jp</p>

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	D 県立特別支援学校における特色ある教育活動の実践に向けた学校運営協議会の在り方
研究のねらい	<p>県立特別支援学校2校（県立宇部総合支援学校、県立下関総合支援学校）をモデル校として指定し、以下についての研究を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県立特別支援学校における「学校運営協議会」の設置に向けた現状と課題の把握</li> <li>○特色ある教育活動を実践するための地域との連携・協働の在り方の検討</li> <li>○地域や医療・福祉・労働等の関係機関と一体となった連携体制（チーム支援）の検討</li> </ul>
研究の概要	<p>①指定校連絡協議会の開催                  ②各指定校による「地域とともにある学校づくり検討委員会」の開催                  ③学校と地域が相互理解を図るためのニーズ調査                  ④特別支援学校へCS導入している先進校への視察により、現状と課題等についての状況把握                  ⑤教員への理解促進を図るためのCS研修会の開催                  ⑦指定校における「学校運営協議会」の設置に向けた準備</p> <p>                 ①特別支援学校における学校運営協議会の役割                  ②特別支援学校のCSの目指すべきビジョン                  具現化に向けた検討                  課題解決に向けた協働体制（チーム）の確立                  地域の多様な資源を活用した共生社会の形成・魅力ある教育活動の実現                  （特別支援学校2校へ学校運営協議会の設置）             </p>

<p>研究の成果</p>	<p>①指定校連絡協議会の開催により、指定校と県教委がCS導入に向けた現状把握と情報共有を図り、相互に連携して活動を推進。</p> <p>②各指定校による「地域とともにある学校づくり検討委員会」の開催により、小・中学校のCS代表者や地域、医療・福祉・労働等の関係機関担当者が、地域とともにある学校づくりや「学校運営協議会」の設置に向けて情報を共有</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校における学校運営協議会の役割</li> <li>・特別支援学校におけるCSのビジョン</li> <li>・地域や関係機関等との連携体制 等</li> </ul> </div> <p>③学校と地域が相互理解を図るためのニーズ調査により、「学校の目指す児童生徒像や学校及び地域の課題」を共有</p> <p>④特別支援学校へCS導入している先進校を視察し、現状と課題についての状況把握</p> <p>＜参考となる取組等＞</p> <p>○地域と連携した防災学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防署や保健センター、地域住民、女性会、老人クラブ等の合同による避難訓練</li> <li>・避難者の名簿作成や物資運搬、炊き出し、けが人の搬送訓練等、実際に想定した訓練</li> </ul> <p>○地域住民や企業等の参画による実践的な職業教育及び伝統文化に関する活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの知識や技術・経験等のある地域住民をゲストティーチャーとして招聘し、しめ縄づくりや門松づくりなどを実施</li> <li>・企業担当者の参画による、ビルメンテナンスや喫茶サービスの指導</li> <li>・社会福祉協議会と連携・協働による、高齢者宅への配食サービスの展開</li> </ul> <p>＜課題＞</p> <p>○小・中学校CSは、地域で子どもたちを育てるという意識や認識が強いが、特別支援学校は、地域の広さからくる意識の違いから、地域で育てるという意識や認識が薄くなるため、より多くの地域の方等に特別支援学校を知っていただき、参画できる仕組みづくりが最も重要</p> <p>⑤各指定校におけるCS研修会の開催により、CS導入に向けた教員への理解を促進</p> <p>⑥指定校への「学校運営協議会」の設置と開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CS導入した2校の学校運営協議会において、「図書ボランティア」や「地域との合同避難訓練」、「街の花壇づくり」への取組など、多くの提案がなされた。</li> <li>・学校運営協議会委員による熟議により、様々な立場の人が学校をより良くしようとする雰囲気醸成された。</li> </ul>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>山口県教育委員会 担当部署：特別支援教育推進室 TEL:083-933-4615 FAX:083-933-4619 E-mail:a503001@pref.yamaguchi.lg.jp</p>

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	京都市教育委員会
研究課題	D. 地域との協働による学校づくりへの支援事業 ① 幼稚園、高等学校及び特別支援学校における学校運営協議会の在り方等の研究
研究のねらい	職業学科を有する白河総合支援学校において学校運営協議会が主体的に関わる「学校評価」の在り方について、また、総合制・地域制の西総合支援学校において学校運営協議会における「学校支援活動」の在り方について、それぞれ実践研究を深め、総合支援学校における市民ぐるみ・地域ぐるみの教育の充実に資する学校運営協議会の役割や可能性を研究する。
研究の概要	<p><b>【白河総合支援学校】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校評価における評価項目、アンケート項目や分析方法等、具体的な検討を進めるための作業部会として学校運営協議会委員の一部や同校教職員等が参画する「企画推進委員会（計画書における運営委員協力者会議）」を学校運営協議会の下部組織として設置した。また、企画推進委員会において検討された学校評価に関する事項について保護者・企業関係者・福祉関係者等様々な立場からご意見をいただく組織として、「推進委員検討会議」の機能を「学校運営協議会」に付加し、学校評価の主旨・内容・成果を協議・評価した。</li> <li>・学校運営協議会及び前述の企画推進委員会を年間3回実施した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回（6月）：年間スケジュール・学校評価項目の検討日の確認。</li> <li>第2回（10月）：学校評価の分析を通して評価項目・調査対象の検討。</li> <li>第3回（2月）：学校評価の結果について、経年変化と職業学科3校（白河、東山、鳴滝）の比較分析。</li> </ul> </li> <li>・なお、各回、学校運営協議会委員を対象として、「学校経営方針を具体化するための教育環境づくり」についての研修会を開催した。</li> <li>・「地域とともにある学校づくり」推進フォーラムの鳥取会場と山口会場に参加した。</li> </ul> <p><b>【西総合支援学校】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営協議会で、「双方向の援助による新たな地域」（障害のある児童生徒が社会参加・貢献できる共生社会）についての熟議と協働を行い、出てきた意見を踏まえて新たに「交流及び共同学習プロジェクト」を校内で立ち上げた。このプロジェクトでは、これまでの交流及び共同学習について検証し、子どもの「できる」が十分に発揮できる方法を考えたり発信したりすることで、交流及び共同学習の充実を目指した。また、地域で役割を担う学習等、家庭や地域につながる授業を展開した。</li> <li>・学校運営協議会を年間4回実施した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回（7月）：本校の今年度の取組や学校運営協議会事業の計画についての説明及び学校見学。</li> <li>第2回（9月）：「安全・防災」について熟議と協働を行った。</li> <li>第3回（12月）：「地域作品展や天才アートKYOTO等、障害のある児童生徒の芸術活動と社会参加・貢献」について熟議と協働を行った。</li> <li>第4回（3月）：「交流及び共同学習校内プロジェクトの研究成果と課題」や「家庭や地域につながる授業」についての報告を行い、「双方向の援助による新たな地域の創造」に向けての熟議を深めた。</li> </ul> </li> <li>・下記の学校運営協議会事業に取り組んだ。             <ul style="list-style-type: none"> <li>○わくわくクラブ…レクリエーション等を規格・実施し、地域での交流を深める取組。</li> <li>○にこにこクラブ…放課後の余暇活動を楽しむことを目的とする取組。</li> <li>○サマースクール…縦割り活動を通して他学部の友達と関わりを持つことや、それぞれの居住地域や近隣の地域の資源を活用して、地域の人や物と関わりを持つための取組。</li> <li>○芝生まつり…本校が障害のある人と地域住民との交流の拠点となることを目的とした取組。</li> <li>○子育て支援窓口 西の風…親同士の交流、校区の障害のある子どもを持つ親たちの悩みごとの相談等、情報交換する取組。</li> </ul> </li> </ul>

○校区地域交流会…校区内の小学校・中学校・高等学校のPTA本部役員，特別支援学級の保護者，学校運営協議会委員を対象として，障害のある子どもの子育て等について意見交換・交流をし，障害のある子どもも障害のない子どもも共に生活しやすい地域づくりを推進するための取組。



校区地域交流会



芝生まつり

研究の成果

【白河総合支援学校】

・学校評価に関して，企画推進委員会からの意見を踏まえ，以下の工夫・改善を行った。

①調査対象：「学校評価」の調査対象をこれまでの保護者・生徒・教職員に加え，地域協働等で活動を共にしている方々へも協力を依頼することとした。

②分析方法：生徒を対象にした評価項目に焦点をあてた。

また，生徒自身の学校生活の捉え方について変容を把握するために，経年変化分析を行った。

さらに，職業学科のある市立支援学校3校の生徒評価の比較も行った。

⇒生徒に焦点をあて，学習・生活・将来・企業や地域の協力の4項目に関して分析を行ったことで，生徒の自己肯定感を高めるために必要な学習や体験，教育環境の充実など，学校評価の充実に加えて今後の教育活動の充実に大きな示唆を得た。

・地域とともにある学校づくり推進フォーラムに参加して，北欧モデルを参考にした学校・家庭・地域との協力・協働システムの重要性や貧困問題から家庭の教育力の低下が問題視されている現状から地域の潜在力を引き出す活性化の在り方の大切さを学んだ。

【西総合支援学校】

・地域に生きる一人の生活者として，障害のある子どもの「学び」と「育ち」を支え，全ての子ども達のキャリアアップを支援する「双方向の援助による“新たな地域“」の姿について，学校運営協議会の熟議と協働を通して，教職員・保護者・地域で共通理解を図った。

・学校運営協議会の熟議と協議で出された意見を踏まえて実践した交流及び共同学習の充実や，家庭や地域につながる授業づくりについては，次の成果がみられた。

○担任引率の体制を整えたことにより，状況づくりや支援の充実に繋がり，居住地域において児童生徒の「できる」の発揮に近づいた。

○一人一人の生徒が，現在も将来も地域で豊かな生活を過ごすことができるように，学校周辺の地域や居住地域で「できる」を活かした活動に取り組んだ。また，学習計画や内容の見直しなどを定期的に行うことで，居住地域での学習課題が明確になり，授業改善ができた。

本件  
問い合わせ先

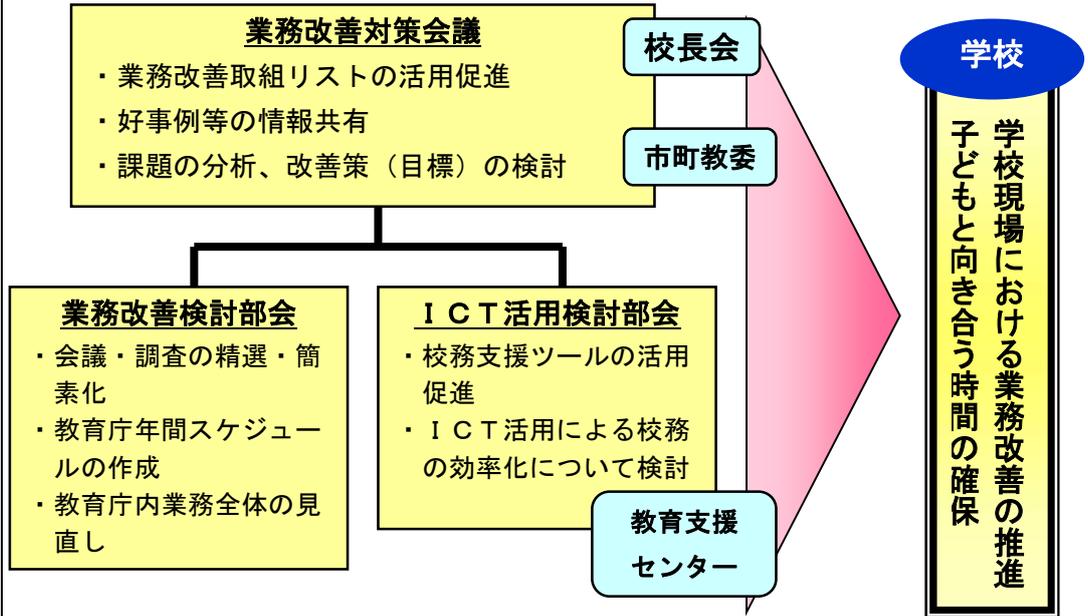
京都市教育委員会事務局指導部学校指導課  
TEL:075-222-3801 FAX:075-231-3117  
E-mail: [gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp](mailto:gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp)

## 「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	茨城県教育委員会
研究課題	<p>B 学校マネジメント力強化推進事業</p> <p>④ 学校事務等共同実施推進のための取組研究</p> <p>D 地域との協働による学校づくりへの支援事業</p> <p>② 発展プロセスモデルの構築研究</p>
研究のねらい	<p>「地域とともにある学校づくり」をはじめとする学校運営の効果的な推進のためには、学校現場における業務改善の取組を積極的に支援し、教員と専門スタッフによるチーム体制の構築、学校マネジメント機能の強化を図るなど、チーム学校の実現に向けた業務改善等を推進することが不可欠である。</p> <p>そこで、各市町村教育委員会や学校における取組の参考となるよう、具体的な研究課題を設定した実践的な研究を実施し、その成果を普及することにより、質の高い学校教育を実現することをねらいとした。</p>
研究の概要	<p>① 学校事務の共同実施事務長研修会  対象 事務の共同実施を行っている市町村教育委員会の全事務長等  第1回 日時 平成28年7月19日(火) 9:30~16:30  場所 茨城県教育研修センター  講話 「チーム学校を実現するための事務職員の覚悟」  講師 初等中等教育局参事官(学校運営支援担当)付  運営支援推進係長(併)運営支援企画係長 阿久津 充 先生  事例発表 「活力ある『チーム学校』づくりをめざして」  講師 東近江市立八日市南小学校  事務長(主任事務主査) 太田 美須代 先生  第2回 日時 平成28年11月7日(月) 13:20~16:30  場所 茨城県教育研修センター  内容 講話「事務職員の組織マネジメント」  講師 名城大学大学院教授 木岡 一明 先生</p> <p>② 学校事務の共同実施研修会  対象 事務職員・市町村教育委員会担当者  日時 平成28年11月7日(月) 9:20~12:00  場所 茨城県教育研修センター  内容 講話「事務職員の組織マネジメント」  講師 名城大学大学院教授 木岡 一明 先生</p> <p>③ モデル地区事業 学校事務等共同実施推進のための取組  訪問指導(各3回程度,各市事業成果報告書参照)  ひたちなか市(高野小学校),北茨城市(明德小学校)  講師 茨城大学教育学部准教授 加藤 崇英 先生</p> <p>④ モデル地区事業 コミュニティ・スクールの推進に向けた取組  訪問指導(各3回程度,各市事業成果報告書参照)  笠間市立岩間中学校区小中学校,つくば市立春日学園義務教育学校  つくば市立筑波東中学校区,牛久市立牛久第二中学校区  講師 茨城大学教育学部准教授 照屋 翔大 先生</p> <p>⑤ コミュニティ・スクールの推進に向けた再委託による取組  水戸市 浜田小学校 (水戸市事業成果報告書参照)</p>

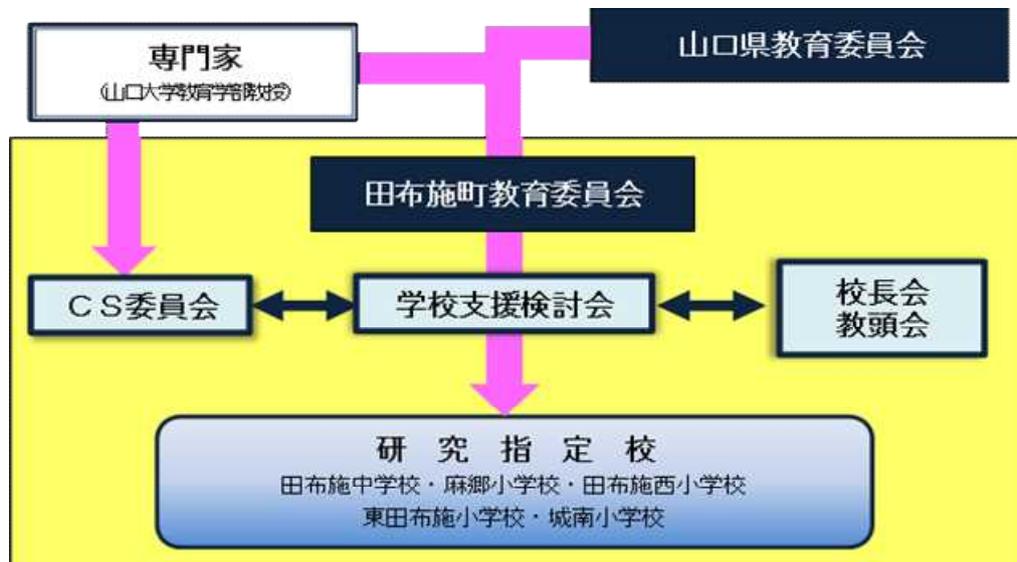
	<p>⑥ コミュニティ・スクール研修会  日時 平成 29 年 2 月 6 日 (月) 14:00~16:30  場所 茨城県教育研修センター  対象 各市町村担当者, 教職員や学校運営協議会等の委員の希望者  内容 講話「コミュニティ・スクール制度と実践上のポイント」  講師 茨城大学准教授 照屋 翔大 先生  実践発表 小美玉市立野田小学校</p> <p>⑦ 先進地視察  コミュニティ・スクール先進地の視察  視察先 東京都三鷹市立第二中学校  日 時 平成 29 年 2 月 13 日 (月) 14:00~16:00  参加者 モデル地区担当者 8 名, 県担当職員 1 名  内 容 学校運営協議会の組織と運営, コーディネーターの役割, 導入時の留意点など</p>
<p>研究の成果</p>	<p>(1) 学校事務の共同実施事務長研修会・学校事務の共同実施研修会  ○ 学校事務の共同実施について, 文部科学省担当者・大学教授・先進的な実践者等を招聘することにより, 学校マネジメントの視点から学校運営の支援や適正かつ効率的な学校事務を円滑に推進するために必要な知識を習得し, 活用しようとする意識が高まった。</p> <p>(2) モデル地区事業  ○ 学校事務等共同実施推進のための取組  ・管理職を交えた研修によって, 事務職員の業務分担を見直し, 教員の指導体制を充実させるなど, 業務改善に取り組むことができた。  ・教員の事務業務の負担軽減により, 子供と向き合う時間を確保することができた。  ○ コミュニティ・スクールの推進に向けた取組  ・学校運営協議会の組織等について協議することにより, 地域とともにある学校づくりについて考え, 地域の力を生かしたチーム学校の実現を図り, 業務改善に生かす方策を検討することができた。</p> <p>(3) コミュニティ・スクール研修会  ○ 導入事例の実践発表や行政説明により, 本県の現状や今後の見通しについて共通理解を図ることができた。  ○ 各市町村教育委員会担当者が, コミュニティ・スクールのよさを生かした業務改善について考える機会とすることができた。</p> <p>(4) コミュニティ・スクール先進地視察  ○ すべてのモデル地区が小中連携型コミュニティ・スクールを目指していたため, 三鷹市の小中 9 年間の子供の育ちを地域ぐるみで支援するコミュニティ・スクールの取組について視察することにより, その成果を共有することができた。  ○ それぞれのモデル地区が学校運営協議会を導入するための課題や疑問点について, 視察先の校長やコーディネーターから詳しく助言をいただき, 業務改善の視点からも見通しを持つことができた。</p>
<p>本件  問い合わせ先</p>	<p>茨城県教育委員会学校教育部義務教育課  TEL 029-301-5220 FAX 029-301-5239 E-mail gikyo@pref.ibaraki.lg.jp</p>

「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」まとめ【概要版】

教育委員会名	山口県教育委員会
研究課題	<p>B② 県立学校及び市町教育委員会と連携した校務の効率化の推進</p> <p>C②③ 小中連携及び地域連携に資する学校評価の在り方</p>
研究のねらい	<p><b>B② 県立学校及び市町教育委員会と連携した校務の効率化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県教育委員会と市町教育委員会及び小中高各校長会の連携体制を強化し、学校の負担軽減策を検討する。</li> <li>○ 平成27年度までに開発し、Web（やまぐち総合教育支援サイト）に掲載している校務支援ツールの周知を図り、活用を促すことで、校務の効率化を推進する。</li> </ul> <p><b>C②③ 小中連携及び地域連携に資する学校評価の在り方</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 田布施町立田布施中学校及び同中学校区内4小学校において、共通の評価項目を設定し、学校評価を活用して、教育活動や学校運営の充実・改善を図る。</li> <li>○ 同町立小中学校の学校運営協議会委員が一堂に会し、熟議等をとおして地域の子どもの状況や課題を共有することなどにより、学校関係者評価を一層充実させる。</li> <li>○ 同町教育委員会指導主事等の指導力を向上させ、学校評価の活用等に係る学校支援の充実を図る。</li> <li>○ 同町教育委員会と県教育委員会が連携し、本事業の成果を県内に還元するための取組を推進する。</li> </ul>
研究の概要	<p><b>B② 県立学校及び市町教育委員会と連携した校務の効率化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 業務改善対策会議を設置し、その中に業務改善検討部会とICT活用検討部会を組織した。</li> <li>○ 業務改善対策会議では、学校における業務改善の好事例等をまとめた「業務改善取組リスト」による点検・評価の活用促進をはかり、学校全体での業務改善推進に取り組んだ。また、効果的な取組の紹介や情報の共有、業務改善目標の設定に向け協議した。</li> <li>○ 業務改善検討部会では、小・中・高等学校校長会や市町教育委員会と連携し、会議・調査の精選・簡素化や、教育庁内各課の業務全体の見直しに取り組んだ。</li> <li>○ ICT活用検討部会では、やまぐち総合教育支援センターと県教委が連携し、校務支援ツール活用研修会を開催した。</li> </ul> 

**C②③ 小中連携及び地域連携に資する学校評価の在り方**

- 学校支援検討会の開催
  - ・ 専門家を町教委に派遣し、小中学校共通の学校評価アンケート作成について協議した。
  - ・ アンケート結果の分析及び分析結果に基づき地域連携の在り方を検討した。
  - ・ 田布施町全体の課題を共有し、その改善策等について検討した。
  - ・ S Q Sシステムにより、田布施町内統一のアンケート作成・集計体制を構築し、また、町内共通の学校評価集計ファイルを専門家と共同で開発した。
- コミュニティ・スクール（CS）委員会
  - ・ 田布施町立小中学校の学校運営協議会委員代表、学校、町教委からなるCS委員会を設置した。
  - ・ 学校評価アンケートの主要4項目（知：学習に関する調査、徳：学校生活に関する項目、体：体力に関する項目、地域連携項目）の結果を関係者で共有し、育てたい子ども像を共有した。
- 実践研究のまとめ、成果の普及
  - ・ 実践研修報告書「小中連携及び地域連携に資する学校評価の在り方」を作成した。
  - ・ 本研究を「学校評価システム構築」の先進事例として、県内に普及する。



**B② 県立学校及び市町教育委員会と連携した校務の効率化の推進**

- 14市町29回の校務支援ツール活用研修会を実施した。特に、小学校及び中学校の通知表・指導要録電子支援ツールの活用が推進された。
- 業務改善取組リストによる点検・評価の活用を県内すべての学校で開始した。点検・評価は、年2回実施（9月末、1月末）した。
- 業務改善対策会議では、これまでの業務改善に係る取組等について協議を行い、本県の課題を踏まえ、具体的な削減目標の設定が決まった。

**C②③ 小中連携及び地域連携に資する学校評価の在り方**

- 田布施町においては、今後、「小中一貫の教育」と「地域連携教育」をさらに発展させるための体制が整備された。
- 小中一貫の教育の推進に向け、田布施町内全小・中学校で、共通の質問項目となる学校評価アンケートを作成した。
- 実践研修報告書「小中連携及び地域連携に資する学校評価の在り方」を作成し、県内すべての小・中・高等学校へ配布した。

研究の成果

本件

山口県教育庁教職員課

問い合わせ先

TEL:083-933-4555 FAX:083-933-4559 E-mail:a50200@pref.yamaguchi.lg.jp